

## 政策課題5 地域力発揮と広域連携による地域づくり

### (1) 創造・交流を軸に持続的に発展する「中部」を先導する

#### 【取組の視点】

企業活動の海外展開や国際的な荷動きの増大、国際観光の活発化などグローバル化が一層進展する中で、県境を越えた広域の単位での地域づくりの重要性が高まっており、とりわけ、「グローバルな人やモノの移動・交流が生み出すダイナミズム」を地域の自立的な発展につなげていくという観点に立った地域戦略を描くことが求められる。

グローバル化の中では、地域が世界と直接交流し競争し合うことになるため、県境を越えた経済圏、メガ・リージョンという視点で、戦略を描いていくことが重要になってきており、国際空港・港湾の利用圏も考慮した名古屋 80～100km 圏を中心としつつ、太平洋から日本海に至る複数の県・地域が連携・協力し、規模・集積のメリットを生かした施策を展開していくような視点が重要となる。

こうした地域戦略を構築し、推進していくためには、中部国際空港、名古屋港等の世界と直結する空港・港湾等の拠点整備や、これらの拠点や各地域間を結ぶ新東名・新名神高速道路、リニア中央新幹線等の高速交通ネットワーク整備によるインパクトを10年先、20年先を見通して把握し、利用圏や沿線地域などにおける地域整備のあり方を検討していくことがまず必要である。

そして、交通ネットワークの整備と並行して、とりわけ、BRICs、東アジア地域など今後も大きな成長が期待できる海外諸地域のパワーを取り込みつつ、国内外からの人流・物流を拡大し、新たな産業や文化を生み出す地域として展開していくことが重要である。

また、伊勢湾に流入する水源地域から海域に至る流域圏は、河川に恩恵を受けながら発展を遂げてきたことに加えて、豊かで多様な自然環境を未来に継承するという観点から、県境を越え、上下流連携して取り組む必要性が高まっており、経済社会活動と自然が調和する広域エコ圏域づくりに向けて、実効性ある取組を展開していくことが重要である。

さらに、こうした広域的な課題に複数の県が共同で取り組む体制の構築が必要であり、東海3県、中部5県、中部9県といった枠組みで広域連携組織を設置するなど、広域的な連携を図る仕掛けや仕組みづくりを検討・推進していくことが重要である。

#### 【重点的な取組の提案】

## 「中部広域交流圏」としての発展を目指す

国際空港・港湾の利用圏など、現在の社会経済活動における地域間の結びつきや、自然・歴史・文化の類似性など地域としてのまとまりから、名古屋 80～100km 圏を中心としつつ、さらには、東海北陸自動車道を通じてアジアにつながる日本海側までをも含む広域エリアで、中部国際空港二本目滑走路、新東名・新名神高速道路など将来の交通基盤整備によるインパクトや海外と直接交流する機会の拡大を見据え、より広域的な展開イメージを描くことが必要である。

名古屋 80～100km 圏は、我が国の産業技術の中核圏域として、オランダ一國に匹敵するような経済力を有する経済圏であり、北陸圏との連携の下、グローバル化の中で、人流・物流を一層拡大させることにより、新しい価値を創造し、首都圏、近畿圏と連携・分担しながら、我が国をリードし、世界に貢献するような圏域としてさらなる発展が期待できる地域である。

### ア 広域高速交通基盤の段階的整備とそのインパクトを活かす

この地域の中核性・求心性を一層高めるためには、人やモノの交流・移動範囲を拡げ、他圏域との連携強化に大きなインパクトを及ぼす国際空港・港湾、広域幹線道路、空港・港湾へのアクセス道路、新幹線等の広域高速交通基盤の整備が必要である。今後、広域高速交通基盤を段階的に整備していくとともに、そのインパクトを活かした地域整備のあり方を広域的な視点から検討していく必要がある。

既に、2008 年 2 月には、新名神高速道路（亀山 JCT～草津田上 IC）が開通しており、関西方面からのアクセスが向上したことにより、さらなる物流の拡大が期待される。また、同年 7 月の東海北陸自動車道（一宮 JCT～小矢部砺波 JCT）の全線開通により、沿線の集客施設の利用客が大幅増加となるなどの効果が及んでおり、今後は、観光面だけでなく、沿線における企業立地や、太平洋側（名古屋港等）と日本海側（伏木富山港等）が直結されることによる物流の拡大など、産業面での効果も期待できる。

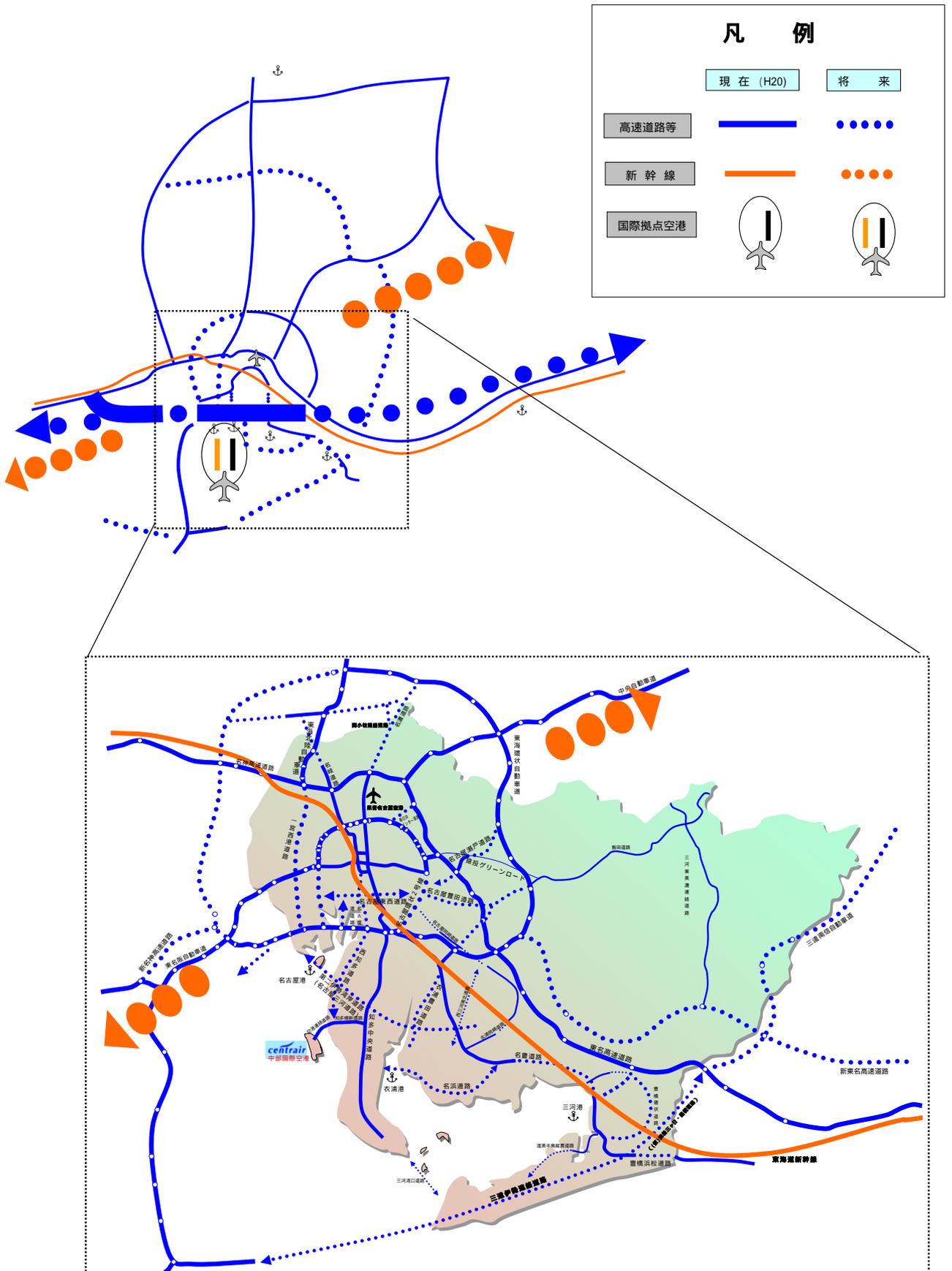
日本の新しい大動脈である新東名・新名神高速道路については、2014 年度には、開通済み区間と合わせて、御殿場 JCT(仮称)から四日市 JCT がつながり、2018 年度にはさらに草津 JCT までつながるなど、国土の中央に位置する中部圏の広域交流拠点性がさらに高められることとなる。一方で、この地域は首都圏、近畿圏と比べ、高次の機能の集積や知名度の面で高いとは言えず、魅力や特性を十分 P R できなければ人やモノは通過していく恐れがある。このため、新東名・新名神高速道路のインパクトを活用した機能展開を進めるとともに、各圏域が相互に機能の分担・補完を図る取組などを進める必要がある。

そして、社会経済のグローバル化が急速に進展する中、世界有数の産業圏域である本県が国際競争力を高め、世界に飛躍するためには、中部国際空港の二本目滑走路の整備（完全24時間化）が不可欠である。二本目滑走路は、滑走路のメンテナンスや不測時への対応という面からも必要であり、世界の国際空港のグローバル・スタンダードでもある。併せて、中部国際空港、名古屋港等への広域からのアクセスを一層強化し、国際交流・物流の拠点性をさらに高めるため、西知多道路、名古屋環状2号線（西南部・南部区間）、名豊道路、名浜道路、一宮西港道路等を早期に整備する必要がある。

続いて、2025年には、JR東海がリニア中央新幹線の首都圏・中京圏間の運行開始を目指している。東京と名古屋が、通勤・通学・買物等の日常行動も可能となる時間で結ばれ、国土の中でとりわけ人や情報等の交流が活発に行われる圏域の結びつきがさらに強まることとなる。これは、当地域の利便性が高まるプラスの効果을及ぼす一方で、首都圏との競争が激化することも考えられ、開業までに、いわゆるストロー効果に負けない圏域づくりが課題となる。

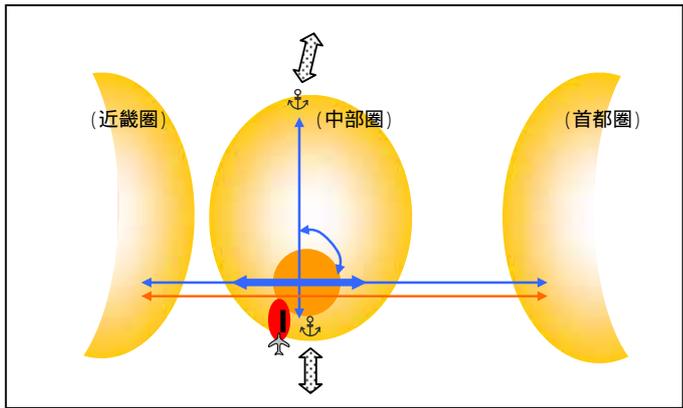
さらに、東海環状自動車道の全線開通や、三遠伊勢連絡道路（伊勢湾口道路）等の整備による、伊勢湾を取り囲む「エイト（8の字型道路）構想」の実現が必要である。これにより、渥美半島等の半島性が解消されるとともに、名古屋都心部の交通混雑に影響を受けない交通ネットワークが形成され、地域間の交流・連携や産業の発展が一層促進すると考えられることから、そうした効果を最大限に活かした圏域づくりを進めていくことが重要である。

# 広域高速交通基盤の将来展開イメージ

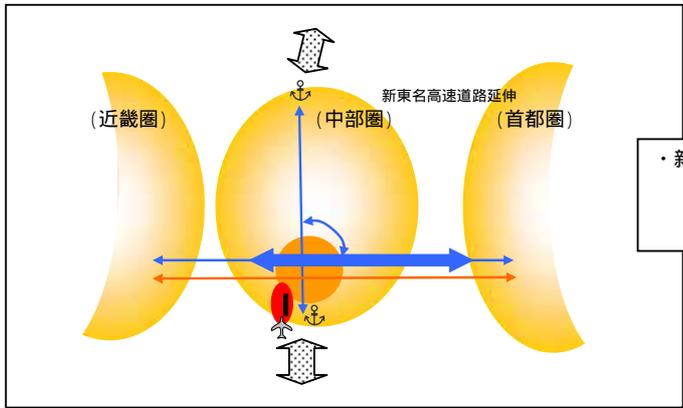


# 三大都市圏の連携深化イメージ

現在

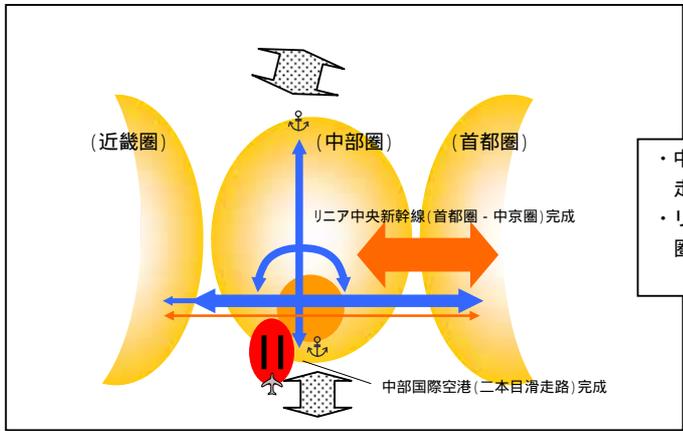


第1段階



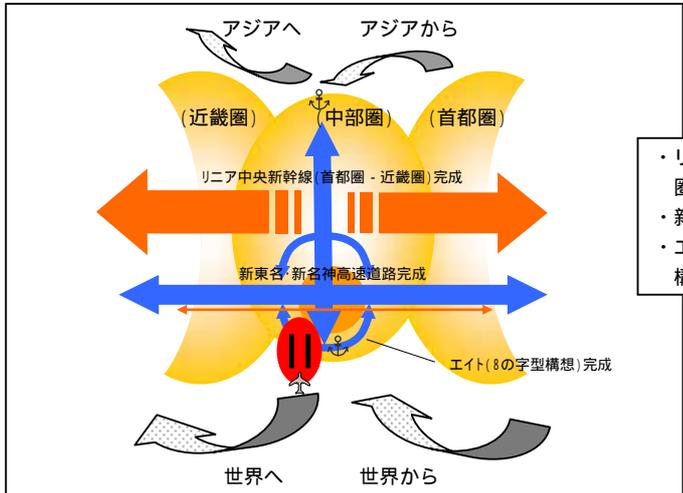
- ・新東名延伸

第2段階



- ・中部国際空港(二本目滑走路)完成
- ・リニア中央新幹線(首都圏・中京圏)完成

第3段階



- ・リニア中央新幹線(首都圏・近畿圏間)完成
- ・新東名・新名神完成
- ・エイト(8の字型構想)構想完成

## イ 人流・物流を拡大し、人・モノの一大交流拠点を目指す

地域の活力の大きさは、そこに住む人々や生産・最終消費されるモノだけではなく、人が出会い、知恵と知恵の融合によって新たな価値が生まれることや、経済活動の結果としてモノが活発に流動するなどの動的なダイナミズムで計測することができる。そうした人やモノの移動が生み出すダイナミズムを目に見える指標として掲げ、その達成に向けて、広域的な交流を促進するための仕掛けづくりを戦略的に進めていくことが大切である。また、こうした取組は、陸海空の各種交流基盤整備を加速させるという面からも重要である。

海外からの交流人口の拡大に向けては、国土の中央という地理的優位性と、中部山岳、温泉、合掌造集落や産業観光施設等の魅力的な資源を活かした観光交流拠点の整備や、これらをネットワーク化した広域観光ルートの開発、国際的なイベント・コンベンションの誘致開催、国際拠点空港である中部国際空港やビジネス機の発着に便利な県営名古屋空港を活用した国際ビジネス拠点としての機能を強化し、世界に魅力を発信する賑わいあふれる国際交流圏域を形成する必要がある。

国際物流の拡大については、中部国際空港の需要拡大に向けて、トラック輸送の共同化、荷主企業等へのPR、航空路線の誘致促進などにさらに積極的に取り組むとともに、名古屋港等におけるロジスティクスハブ形成に向け、コンテナターミナルはもとより、その背後地の整備促進、港湾荷役の合理化など港湾機能の強化や、アクセス強化などに取り組み、国際物流の一大拠点として機能強化を図っていく必要がある。

併せて、名古屋を中心とする都市圏では、東京圏・大阪圏と比べ、高次の業務機能、文化・娯楽機能の集積が弱く、国際的な機能も不足しており、将来のリニア中央新幹線の開通による東京圏との激しい競争を見据え、これらの機能を格段に強化し、地域の中枢性・求心性を高めていく必要がある。とりわけ、モノづくり産業の強みや、世界との直結性、国土の交通の要衝としての優位性などを活かし、国内企業の中核管理・国際部門や外国企業・外国公館の誘致に向け、国際ビジネス支援のためのサービス業務の集積強化に加え、都市の魅力の向上、都市観光・産業観光やデザインなどの都市型産業の育成など、高次の都市機能の強化を図っていく必要がある。

## 環伊勢湾広域エコ圏域を形成する

木曾川、矢作川、豊川などの伊勢湾に流れ込む河川の流域は、西は三重県鈴鹿山脈から、北は岐阜県美濃・長野県木曾地域、東は愛知・静岡両県の県境に広がっており、治水、利水、水運によって歴史的・文化的に深いつながりがあり、流域に沿って産業が発展するなど水資源から多くの恩恵を受けてきた地域である。また、流域の営みが伊勢湾

の環境に大きな影響を及ぼすなど、人々の経済社会活動が自然環境と密接に結びついて  
いる地域でもある。

そのため、伊勢湾と伊勢湾に流れ込む複数の河川によって構成される環伊勢湾地域は、  
いわば水系によってつながれた流域共同体であり、経済社会活動と環境行動が持続可能  
な形で展開できる圏域づくりに連携・協力して取り組む必要がある。

とりわけ、伊勢湾の保全・再生や生態系ネットワークの維持・形成は待ったなしの課  
題であり、閉鎖性水域・河川にかかる水質の保全や健全な水環境の再生を目指す上下流  
連携の取組、野生動植物の保全を目的とした生息・生育区域における取組など、人と自  
然との関わりや、森林と海のつながりなどを踏まえた広域エコ圏域を形成し、流域また  
は圏域の課題解決に向けて一体となって取り組む必要がある。

### **圏域の自立的発展に向け広域連携を強化する**

広域交通基盤の整備や経済のグローバル化の進展などにより、共通の課題に複数の県  
が共同で取り組むケースが増加するとともに、一つの経済圏として直接世界を相手にし  
たプレゼンス（存在感）の向上や事業推進力を発揮していく必要性が高まっている。

広域観光や産業・物流の連携、環境や防災の連携に加え、多文化共生、新型インフル  
エンザはじめ様々な課題に対する連携など、県や市町村の枠組みに関係なく重層的に形  
成されることにより、多様な主体の連携と合意形成に基づく重点的・戦略的な取組が促  
進され、自立的に発展する圏域が形成されることになる。

国内では、官民共同の広域連携組織を設立し、広域的な地域課題に取り組む例が見ら  
れるが、愛知県を中心とするこの地域においても、様々な分野において広域連携の取組  
を拡げ、強化していくことが必要である。

また、道州制は、国の形を抜本的に見直し、国民本位の国づくりを進める究極の地方  
分権改革であるが、その実現に向けては、あるべき道州制像が国民に共有された姿にま  
で至っておらず、地方の立場においても、道州制のあり方の議論を尽くし、望ましい道  
州制の姿を示していくことが必要である。

## (2) 個性ある都市圏の連携・補完により地域全体に活力をみなぎらせる

### 【取組の視点】

地域の自立に向けては、基礎的自治体である市町村単位での地域づくりとともに、交通基盤整備、市町村合併といった市町村間のつながりに関する変化や、少子高齢化に対応した生活圏の再構築、知識社会に対応した産業構造変化などを受け止める広域的な地域づくりが重要となる。

愛知県は、名古屋市を中心としつつも、その周囲や東西の国土軸上に、繊維、陶磁器、機械など歴史的な産業集積を基盤に独自の文化、都市機能を培ってきた都市群が展開する、多極型の都市構造を有している。都市域がメリハリなく拡大し、機能分担に乏しい一極集中型の都市圏とは異なり、農地をはじめ比較的豊かな緑を各都市の周辺に残すとともに、多彩な産業都市が競い合い、触発し合って新たな産業展開を可能とする、いわば自然発生的な産業クラスターを形成しており、こうした多極型の都市構造の強みをさらに生かしていくという視点が重要である。

また、東海環状自動車道、新東名・新名神高速道路をはじめとする交通基盤の整備に関連しては、環状方向の都市連携、空港・港湾へのアクセス性向上など、より広域的な視点からのポテンシャル向上を考慮することが大切である。

さらに、広域行政の単位として、また、広域的な地域づくりの単位として定着してきた広域行政圏に関しては、当初の役割を終えたとして国が施策の廃止を表明する一方で、都市計画区域、広域消防や二次医療圏など、広域行政圏よりも大きな単位での対応が見られるようになっている。

これらの変化を踏まえ、地方分権の主要な担い手である市町村の自立性に配慮しながら、個性ある都市圏が連携して愛知全体の魅力と活力が向上するような、広域的観点からの地域づくりを適切に誘導していくことが重要である。

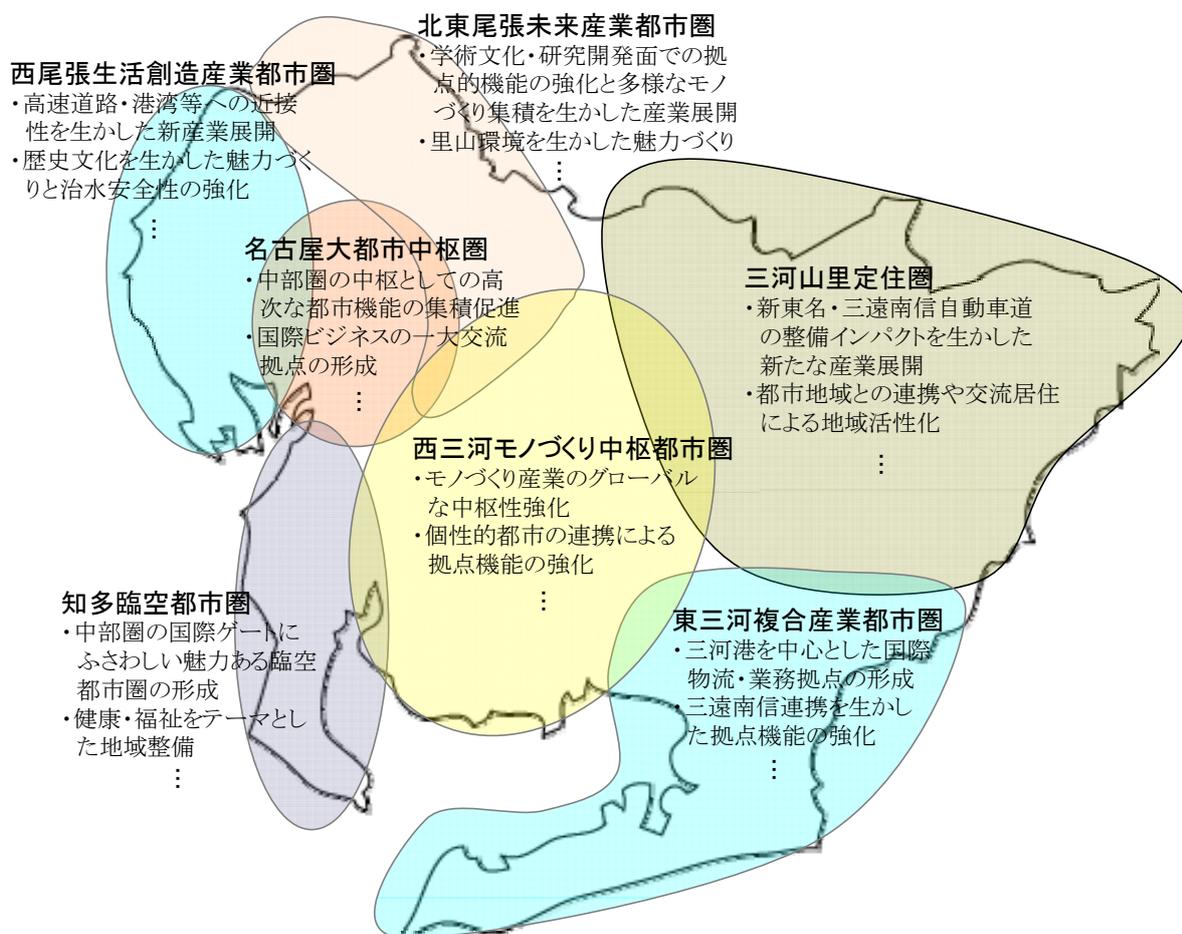
### 【重点的な取組の提案】

- 広域的な地域づくりを誘導するに当たって、一体性のある広がりを持ったブロックを念頭に置く必要があるが、日常的な生活圏の広がり、産業活動の連関、あるいは物質循環に適した単位や自然環境の一体性など様々な要素を考慮すると、すべてを満たすような圏域を想定することは困難である。今後の地域づくりを考えるに当たって特に重要な要素を優先しつつ、大まかな括りで圏域を捉え、個々の課題に応じて、より小規模な単位や圏域間をまたがるつながりも尊重する、重層的な圏域の捉え方が必要である。
- そのような大まかな括りの圏域をベースにしつつ、それぞれの圏域の役割、圏域間の連携のあり方を踏まえて、県はもとより、市町村をはじめ地域づくりに関わる主体が、方向を一にして取組を進めていく必要がある。その際には、関係する主体が、地域の課

題、地域の役割や将来像、他ブロックとの連携のあり方について議論を重ねながら、共通認識を確立していく仕組みが有効である。

- こうした議論の素材として、例えば以下のような大まかなブロック割りや、地域づくりの方向性を県が提案し、地域との意見交換をもとにブラッシュアップすることを期待する。

### 県内の広域的な地域づくりの前提となるブロックのイメージ



### (3) 地域コミュニティに人と力を呼び戻す

#### 【取組の視点】

都市化や職住分離の進展、住民意識の多様化、少子高齢化の進行などにより、自治会・町内会など地域コミュニティにおける住民の結びつきや共助の機能は、長期にわたって低下してきた。

しかし、近年、地域においては、防災・防犯、子育て・介護、リサイクル・環境保全など様々な分野で課題が顕在化してきており、地域コミュニティレベルで地域の課題を解決し、共生していく力の必要性が高まっている。

一方、県内の地域コミュニティの中には、住民の主体的な活動が成果を挙げている先進的事例も見られるようになってきている。そうした地区の状況を見ると、お祭りが盛んな地区は防災活動や防犯対策も盛んであるとか、隣近所に顔見知りが多い地区は高齢者や子どもたちの見守りもやりやすいというように、地区内に人間関係が適切に形成され、また、意欲的なリーダーがいる場合が少なくない。これからの地域づくりに当たっては、住民の人間関係とリーダーによって形成される「地域力」を多くのコミュニティで高めていく必要がある。

この点、退職期を迎えた団塊の世代は、コミュニティの地域力の向上に大きな力を発揮する可能性を秘めており、現在は、団塊の世代の地域デビューを積極的に誘導すべき時期といえる。

地域コミュニティの活性化は、極めて重大な問題であるが、コミュニティ活動に対する行政の支援については、住民に身近な市町村の役割が特に重要であり、広域団体としての県は、市町村では実施できない点について役割を補完的に果たしていくとともに、自らも、市町村の取組を誘導するような先駆的・モデル的な事業の具体化などにも取り組んでいくべきである。

#### 【重点的な取組の提案】

##### 県による地域コミュニティ活動への支援の充実

地域コミュニティの振興は、一義的には市町村の役割と言えるが、市町村の枠を超えたコミュニティ団体の広域的な情報交換や人的なネットワークづくりについては、県が積極的に関与すべきである。既に愛知県には、県内のコミュニティ団体や地域限定型のNPO団体など約100団体が参加する「愛知県地域づくり団体交流協議会」があり、団体間の情報交換を行う研修交流会の開催や、独自のホームページを通じた情報発信などの活動を行っている。現在、コミュニティ団体は、市町村が把握しているものだけでも、

県内に約1,100団体あることから、今後、これらを含めた、より多くのコミュニティ団体が協議会に参加し、まずはそこを基盤とした、より幅広いネットワークづくりが進むよう、市町村を通じて、積極的に働きかけていく必要がある。また、現在、県単独で担っている協議会の事務局機能を地域づくり団体等との連携により強化・充実することにより、協議会の自主性を高め、活動の活発化を図っていくことを検討していく必要がある。

先進的な取組を広く他のコミュニティ団体に紹介したり、優良な取組団体を顕彰したりすることも、広域団体としての県に期待される役割である。特に、コミュニティの地道な活動が外部から評価されることは、中心的に活動している人たちを勇気づけ、構成員の士気を高めるのに極めて効果的である。そうしたものとして愛知県には現在、「愛知県地域づくり活動表彰」があるが、この表彰制度については、その意義を再評価し、今後、市町村の協力を得て、より幅広く優良事例の発掘に努めるとともに、受賞団体の活動が広く知られるようにするなど、より存在感のある表彰制度となるよう取り組んでいく必要がある。さらには、受賞団体などを中心に、コミュニティ活動で実績を挙げている関係者を一堂に会する場を設定し、より高いレベルでの議論や意見交換などを通じて、新たな先進的取組の誘発やさらなる自己研鑽意識の高揚を図っていくことを検討していく必要がある。

コミュニティ活動の活発化にとって最も重要な人材の問題について、県としては、市町村との明確な役割分担の下、広域的観点から、地域活動の潜在的人材（若者や団塊の世代など）を幅広く対象としたセミナー・研修会の開催や、より専門的な分野に特化したリーダー育成講座の開催など、地域活動の担い手の量的拡大及び質的向上（能力向上）を図るための取組が必要である。なお、講師の確保や研修プログラムについては、大学や中間支援団体的なNPOなどの協力を得ながら進め、また、受講者は市町村を通じて適切なリーダー候補者が参加できるようにし、講座の内容はグループワーク形式などできるだけ実践的なものとするのが望ましい。

新たな取組を進めようとするコミュニティに対し、県が必要な専門家を派遣し、助言を行うような取組も効果的である。活動が活発なコミュニティの中には、一つの小さな取組の成功体験が次の新たな取組への契機となり、活動の輪を広げている例が少なくない。現場で具体の地域課題に取り組む中で、コミュニティの人材が鍛えられ、経験が蓄積されることで活動が多方面に発展、活発化していくのである。県が、コミュニティの活動の発展段階に応じ、市町村の意見を聞きながら、適切なアドバイザーを派遣する制度を、まず試行的に実施し、その効果を確認しながら、順次、アドバイザーの規模を拡大していく必要がある。

## **県・市町村連携、県の部局間連携による効果的な支援体制の整備**

コミュニティ活動の主役は住民であり、その活動の支援に当たって、住民に身近な市町村の役割が決定的に重要である。そのため、コミュニティ関連施策を効果的に推進していくには、県と市町村、あるいは市町村相互のコミュニティ行政担当セクションにおける情報交換のための組織体制をしっかりと構築することが重要である。その場合、市町村により、都市化の進展度合いや住民意識、市町村合併の経過など、地域コミュニティを巡る条件に大きな違いがあり、また、取組姿勢にも温度差があることに留意する必要がある。県としては、先進的な取組を進めている市町村がさらに取組を発展させる一方、取組の遅れている市町村が、先行する市町村を見習ってキャッチアップできるような体制を形成していく必要がある。このため、県と市町村の連携組織の設置に当たっては、県内の市町村が一同に会するような方式と併せ、地域別あるいは課題テーマ別の少人数の会合で、現場の実情を踏まえた実践的なコミュニティ支援のあり方について協議できる場を用意する必要がある。

県の各部局は、地域コミュニティに関連し、子ども会・老人クラブ・PTA・公民館活動・文化・スポーツなど従来からの活動支援の取組に加え、最近では、防災・防犯や介護・地域福祉、さらには商店街振興や山村集落の維持まで様々な新しい取組を打ち出しつつあり、今後、環境保全や身近な社会資本の管理、多文化共生などの分野でも、コミュニティレベルでの取組が重視される可能性がある。これは、新しい地域課題の多くが、行政の取組だけでは十分に対応できず、身近な地域での住民の活動、いわばご近所の底力に頼らざるを得ないためであるが、県の様々な取組に対応する地域の側のコミュニティは一つであり、縦割り行政の弊害が生じないよう、県庁内の関係部局による連絡調整体制を強化していく必要がある。この庁内組織においては、各部局の取組に関する情報交換や連絡調整などとともに、市町村やコミュニティの関係者が活用しやすい支援施策を一覧できるメニュー的な資料の作成や、県の各部局がコミュニティを対象とした施策を進める場合の共通原則（例えば、県は後方支援、県内一律ではなく地域の自主性や多様性を重視、住民の自発性の尊重など）の取りまとめなどの取組を進める必要がある。さらには、庁内だけでなく、より幅広い関係者により情報共有を行うことができるよう、地域コミュニティに関する各種情報を網羅した総合的な共有データベースのあり方についても検討していく必要がある。